

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,395	8.3	415	130.2	448	169.3	79	△59.0
2018年3月期	45,609	5.1	180	△10.3	166	21.4	192	△58.4

(注) 包括利益 2019年3月期 △163百万円 (—%) 2018年3月期 263百万円 (△41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.86	—	0.7	1.2	0.8
2018年3月期	140.96	—	1.8	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 43百万円 2018年3月期 13百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,071	10,902	28.3	7,887.31
2018年3月期	38,108	11,244	28.9	8,055.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,792百万円 2018年3月期 11,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,412	△1,098	△567	2,781
2018年3月期	1,317	△1,009	139	3,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	40.00	—	109	56.8	1.0
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	138.3	1.0
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		43.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	6.3	800	92.5	700	56.2	250	215.8	182.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,383,310 株	2018年3月期	1,383,310 株
2019年3月期	14,909 株	2018年3月期	14,887 株
2019年3月期	1,368,423 株	2018年3月期	1,368,478 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月27日(月)にアナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連貨物を中心に国内貨物が底堅い荷動きとなるものの、人手不足の深刻化や労働環境の変化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務における収支改善に取り組み、業績の向上を図りながら、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、2018年5月に開設した「厚木西センター」をはじめ大型拠点の安定稼働に注力するとともに、営業活動の強化により得意先との取引深耕を図りました。また、環境の変化を踏まえ、得意先との契約条件の改定や労務管理体制の見直しを進めました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において組織再編を行い、新たな体制の下で事業基盤の再構築に取り組みました。また、インドシナ半島地域における事業の拡大に向け、国際陸上輸送ニーズの開発を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したこと、物流ニーズの積極的な取り込みにより、取り扱いが増加した得意先があったことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、貨物自動車運送事業において料金改定が進捗したこと、既存拠点への貨物誘致が奏功し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前連結会計年度に比べて特別利益が減少したこと、収益性の低下した事業所に係る固定資産の減損処理を行い、減損損失を特別損失に計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は493億95百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は4億15百万円（同130.2%増）、経常利益は4億48百万円（同169.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（同59.0%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

当社および国内子会社において、営業拡大が進み、新たな配送エリアを受託したことや輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対して得意先との料金改定や自社車両の稼働率向上を進めた効果もあり、収支が改善したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、216億99百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は、13億62百万円（同14.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.9%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で人件費が上昇したことに加え、新規業務の立ち上げに作業人員を増強して対応したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、105億73百万円（前連結会計年度比23.3%増）、セグメント利益は、1億24百万円（同41.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.4%を占めております。

③アセット事業

当社において、通販関連の得意先の保管ニーズが増加したことを受け、前連結会計年度に開設した拠点を中心に保管面積が拡大したこと、積極的な営業活動による貨物誘致の進展により倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、111億99百万円（前連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は、10億3百万円（同35.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

④その他事業

国内子会社における建設関連事業および物品販売事業において、大口物件の受注があった前連結会計年度に比べて取り扱いが減少したこと、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、競争の激化により営業収益が減少したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、59億22百万円（前連結会計年度比4.8%減）、セグメント利益は、6億64百万円（同2.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.0%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億24百万円減少したものの受取手形及び営業未収入金が5億5百万円増加したこと等により、117億41百万円（前連結会計年度末比2億31百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億61百万円減少したものの、無形固定資産が3億40百万円増加したこと等により263億29百万円（前連結会計年度末比2億67百万円減）となりました。これらにより、総資産は380億71百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が3億73百万円増加したこと等により131億22百万円（前連結会計年度末比6億5百万円増）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が2億45百万円減少したこと等により140億47百万円（前連結会計年度末比3億円減）となりました。これらにより、負債合計は271億69百万円（前連結会計年度末比3億4百万円増）となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が1億99百万円および非支配株主持分が1億11百万円減少したこと等により、109億2百万円（前連結会計年度末比3億41百万円減）となり、自己資本比率は28.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少し、当連結会計年度末は27億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億12百万円（前連結会計年度比95百万円増）となりました。これは主に減価償却費が17億33百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億98百万円（前連結会計年度は10億9百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億36百万円および無形固定資産の取得による支出が4億19百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億67百万円（前連結会計年度は1億39百万円の資金の増加）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が8億28百万円あったことによるものであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	27.9	29.2	28.9	28.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	11.0	11.2	11.2	11.2	10.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	776.7	1,535.5	1,092.8	1,451.4	1,368.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	8.6	12.7	10.2	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度の期中に開設した拠点が通期で稼働すること、通販関連をはじめとした得意先との取引拡大を図ることなどから、増収となる見通しであります。利益面につきましては、人手不足への対応により人件費等のコストが増加するものの、国内において進めてきた大型拠点の開設や拠点統廃合が一巡し、倉庫稼働率の安定化が見込まれること、自社車両の稼働率向上や倉庫内作業の効率化を図ることなどから、増益となる見通しであります。

[2020年3月期業績見通し]

営業収益	52,500百万円	(前連結会計年度比6.3%増)
営業利益	800百万円	(同92.5%増)
経常利益	700百万円	(同56.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円	(同215.8%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2018年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885,134	3,460,738
受取手形及び営業未収入金	※6 6,162,567	※6 6,668,513
たな卸資産	※4 75,529	※4 78,070
前払金	18,415	20,261
前払費用	889,580	1,021,167
その他	481,308	494,372
貸倒引当金	△1,703	△1,234
流動資産合計	11,510,832	11,741,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,635,312	※2 15,086,875
減価償却累計額	△11,932,659	△11,572,199
建物及び構築物 (純額)	3,702,652	3,514,676
機械装置及び運搬具	4,718,683	4,446,865
減価償却累計額	△3,390,036	△3,192,988
機械装置及び運搬具 (純額)	1,328,646	1,253,876
工具、器具及び備品	917,837	906,092
減価償却累計額	△603,745	△621,983
工具、器具及び備品 (純額)	314,091	284,108
土地	※2 6,808,054	※2 6,808,054
リース資産	8,745,627	8,680,152
減価償却累計額	△3,163,794	△3,463,825
リース資産 (純額)	5,581,833	5,216,326
建設仮勘定	16,715	213,060
有形固定資産合計	17,751,993	17,290,104
無形固定資産	591,932	932,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,086,632	※1 1,058,288
長期前払費用	337,250	285,984
退職給付に係る資産	630,313	711,998
繰延税金資産	108,547	39,113
敷金及び保証金	5,507,765	5,600,935
その他	658,843	493,566
貸倒引当金	△75,506	△82,218
投資その他の資産合計	8,253,846	8,107,669
固定資産合計	26,597,772	26,329,941
資産合計	38,108,605	38,071,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,728,633	2,760,299
1年内償還予定の社債	50,000	-
短期借入金	※2, ※5 3,104,200	※2, ※5 2,985,710
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,050,961	※2 3,424,925
リース債務	833,912	816,890
未払費用	1,442,796	1,481,451
未払法人税等	88,227	157,961
賞与引当金	331,759	344,533
その他	885,741	1,150,252
流動負債合計	12,516,231	13,122,024
固定負債		
長期借入金	※2 6,863,902	※2 7,172,477
リース債務	5,215,357	4,932,271
繰延税金負債	7,496	4,970
役員退職慰労引当金	423,706	178,273
退職給付に係る負債	201,692	185,591
資産除去債務	130,237	145,296
長期預り保証金	※2 1,470,605	※2 1,407,017
その他	34,986	21,183
固定負債合計	14,347,984	14,047,081
負債合計	26,864,216	27,169,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,749,994	4,719,692
自己株式	△37,147	△37,215
株主資本合計	11,048,875	11,018,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,515	67,136
為替換算調整勘定	△386,887	△531,127
退職給付に係る調整累計額	261,381	238,483
その他の包括利益累計額合計	△25,990	△225,507
非支配株主持分	221,504	109,727
純資産合計	11,244,388	10,902,725
負債純資産合計	38,108,605	38,071,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	45,609,918	49,395,532
営業原価	42,782,012	46,238,871
営業総利益	2,827,906	3,156,661
販売費及び一般管理費		
人件費	1,685,268	1,651,743
(うち賞与引当金繰入額)	39,902	37,945
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	18,002	25,485
(うち退職給付費用)	45,692	33,841
旅費及び交通費	126,234	138,353
交際費	60,461	127,404
広告宣伝費	13,014	18,992
施設使用料	138,256	144,139
減価償却費	48,303	54,025
租税公課	123,125	141,554
募集費	12,419	13,847
支払手数料	249,203	277,565
貸倒引当金繰入額	226	1,408
その他	190,846	172,087
販売費及び一般管理費合計	2,647,359	2,741,123
営業利益	180,547	415,537
営業外収益		
受取利息	24,174	30,563
受取配当金	7,924	7,861
受取手数料	16,533	16,602
受取保険金	19,501	37,323
持分法による投資利益	13,277	43,913
リサイクル材売却収入	12,205	34,749
その他	40,494	21,788
営業外収益合計	134,110	192,800
営業外費用		
支払利息	128,458	135,682
為替差損	13,049	13,323
その他	6,683	11,074
営業外費用合計	148,191	160,080
経常利益	166,466	448,256
特別利益		
固定資産売却益	※1 56,318	※1 129,044
固定資産撤去費用戻入益	145,224	-
賃貸借契約解約益	47,475	-
その他	17,718	20,785
特別利益合計	266,736	149,830
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,885	※2 10,214
減損損失	※3 38,711	※3 148,986
損害賠償金	15,042	-
会員権評価損	4,699	-
その他	2,780	13,500
特別損失合計	63,119	172,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	370,083	425,386
法人税、住民税及び事業税	223,548	223,785
法人税等調整額	△48,036	91,600
法人税等合計	175,512	315,386
当期純利益	194,570	110,000
非支配株主に帰属する当期純利益	1,665	30,828
親会社株主に帰属する当期純利益	192,905	79,171

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	194,570	110,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,757	△32,007
為替換算調整勘定	△102,384	△203,589
退職給付に係る調整額	144,546	△22,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,464	△14,708
その他の包括利益合計	※ 68,455	※ △273,203
包括利益	263,026	△163,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,727	△180,450
非支配株主に係る包括利益	△20,701	17,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843
当期変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益			192,905		192,905
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	83,425	△393	83,031
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281
当期変動額						
剰余金の配当						△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益						192,905
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	2,075
当期変動額合計	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	85,107
当期末残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875
当期変動額					
剰余金の配当			△109,473		△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益			79,171		79,171
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△30,302	△68	△30,370
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	△37,215	11,018,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388
当期変動額						
剰余金の配当						△109,473
親会社株主に帰属する当期純利益						79,171
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△311,292
当期変動額合計	△32,378	△144,239	△22,897	△199,516	△111,776	△341,663
当期末残高	67,136	△531,127	238,483	△225,507	109,727	10,902,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,083	425,386
減価償却費	1,718,575	1,733,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△784	6,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,022	14,439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,002	△245,433
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△30,408	-
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△67,374	△129,404
受取利息及び受取配当金	△32,099	△38,424
支払利息	128,458	135,682
持分法による投資損益(△は益)	△13,277	△43,913
為替差損益(△は益)	10,581	16,149
固定資産売却損益(△は益)	△56,251	△127,668
固定資産除却損	1,819	8,838
減損損失	38,711	148,986
固定資産撤去費用戻入益	△145,224	-
売上債権の増減額(△は増加)	△534,945	△546,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,456	△4,553
仕入債務の増減額(△は減少)	84,630	52,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,250	71,416
その他	362,994	135,051
小計	1,907,176	1,612,996
利息及び配当金の受取額	39,686	51,448
利息の支払額	△129,107	△137,916
法人税等の支払額	△500,486	△114,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,268	1,412,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	697	37,979
有形固定資産の取得による支出	△775,825	△736,976
有形固定資産の売却による収入	154,851	150,938
無形固定資産の取得による支出	△134,040	△419,959
長期前払費用の取得による支出	△115,330	△99,663
敷金及び保証金の差入による支出	△650,070	△180,489
敷金及び保証金の回収による収入	372,242	52,455
預り保証金の返還による支出	△50,690	△96,049
預り保証金の受入による収入	214,886	35,863
その他	△26,711	156,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,991	△1,098,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203,520	△117,050
長期借入れによる収入	3,883,200	4,070,000
長期借入金の返済による支出	△2,763,464	△3,384,042
リース債務の返済による支出	△775,906	△828,598
社債の償還による支出	△230,000	△50,000
配当金の支払額	△109,388	△109,579
非支配株主への配当金の支払額	△71,540	△29,614
非支配株主からの払込みによる収入	3,495	-
非支配株主への払戻による支出	-	△119,039
その他	△393	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,521	△567,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,798	△129,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,000	△383,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,528	3,165,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,165,529	※ 2,781,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が115,426千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が115,426千円増加しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が27,844千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,699千円は、「リサイクル材売却収入」12,205千円、「その他」40,494千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	717,582千円	733,787千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	835,840千円	774,749千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	376,860	387,420
合計	4,363,005	4,312,474

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,001,592	2,261,896
長期借入金	4,448,483	4,571,596
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	9,079,550	9,462,967

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	48,065千円	44,879千円
貯蔵品	27,463	33,191

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社(阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	5,107,200千円	5,086,346千円
借入実行残高	2,980,000	2,880,000
差引額	2,127,200	2,206,346

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	77,210千円	79,886千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-千円	41,396千円
機械装置及び運搬具	56,318	87,550
工具、器具及び備品	-	96
合計	56,318	129,044

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	864千円	-千円
機械装置及び運搬具	246	1,156
工具、器具及び備品	775	339
無形固定資産	-	8,717
合計	1,885	10,214

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)	事業用資産、賃貸用資産	建物、借地権等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 について、翌連結会計年度中に事業を終了し、解散することを決議したことにより、処分予定である事業用資産、賃貸用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	33,379千円
借地権	4,095千円
その他	1,237千円
合計	38,711千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡、 東京都大田区等	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	63,277千円
リース資産	64,058千円
その他	21,649千円
合計	148,986千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,065千円	△46,676千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	58,065	△46,676
税効果額	△18,307	14,668
その他有価証券評価差額金	39,757	△32,007
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△102,384	△111,118
組替調整額	-	△92,470
税効果調整前	-	△203,589
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	△203,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	174,895	△13,338
組替調整額	33,444	△19,665
税効果調整前	208,340	△33,003
税効果額	△63,793	10,105
退職給付に係る調整額	144,546	△22,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13,464	△14,708
組替調整額	-	-
税効果調整前	△13,464	△14,708
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,464	△14,708
その他の包括利益合計	68,455	△273,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
合計	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	147,617	1,004	133,734	14,887
合計	147,617	1,004	133,734	14,887

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,449,799株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,004株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加28株及び単元未満株式の買取りによる増加976株(株式併合前)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少133,734千株は、2017年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	2017年3月31日	2017年6月15日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.0	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.0	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,887	22	-	14,909
合計	14,887	22	-	14,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加22株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,885,134千円	3,460,738千円
預入期間が3か月超の定期預金	△639,605	△619,112
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,165,529	2,781,625

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,075,929	8,578,673	9,733,616	39,388,219	6,221,698	45,609,918	-	45,609,918
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	21,075,929	8,578,673	9,763,814	39,418,417	6,221,698	45,640,116	△30,198	45,609,918
セグメント利益	1,189,775	213,505	738,063	2,141,345	684,349	2,825,694	△2,645,147	180,547
セグメント資産	6,783,732	3,305,353	19,090,226	29,179,312	1,758,501	30,937,813	7,198,635	38,108,605
その他の項目								
減価償却費	495,949	108,718	892,475	1,497,143	173,129	1,670,272	48,303	1,718,575
減損損失	-	-	37,474	37,474	1,093	38,567	144	38,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,870	574,353	225,477	1,280,701	106,212	1,386,914	49,059	1,435,973

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,645,147千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,198,635千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,699,731	10,573,529	11,199,780	43,473,041	5,922,491	49,395,532	-	49,395,532
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	26,598	26,598	-	26,598	△26,598	-
計	21,699,731	10,573,529	11,226,378	43,499,639	5,922,491	49,422,130	△26,598	49,395,532
セグメント利益	1,362,501	124,596	1,003,062	2,490,160	664,278	3,154,439	△2,738,902	415,537
セグメント資産	6,922,194	3,284,044	19,310,727	29,516,966	1,684,511	31,201,477	6,870,353	38,071,831
その他の項目								
減価償却費	501,475	122,150	878,964	1,502,590	176,689	1,679,279	54,025	1,733,305
減損損失	-	43,185	72,558	115,744	-	115,744	33,241	148,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,497	310,756	715,932	1,655,187	69,009	1,724,197	117,233	1,841,430

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,738,902千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,870,353千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
37,710,183	5,619,541	2,280,193	45,609,918

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
16,187,305	1,564,687	17,751,993

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
41,889,111	5,085,913	2,420,507	49,395,532

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
15,843,718	1,446,385	17,290,104

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,055.17円	7,887.31円
1株当たり当期純利益金額	140.96円	57.86円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	192,905	79,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	192,905	79,171
期中平均株式数(株)	1,368,478	1,368,423

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,244,388	10,902,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	221,504	109,727
(うち非支配株主持分(千円))	(221,504)	(109,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,022,884	10,792,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,423	1,368,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日(2019年5月15日)別途開示した「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。